

「奈良県文書管理システム構築・運用業務委託」の入札に関する質問及び回答

	種別	ページ、項目など	項目名	質問内容	回答
1	入札説明書	P.7 11. 企画提案書の内容説明及び質疑応答の実施		<p>新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大状況を鑑み、貴県含めた感染拡大防止に協力するためにも「企画提案書の内容説明及び質疑応答」で以下の可否について、それぞれお伺いしたいです。</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地参加の他にリモート参加を行いたい ・デモンストレーション、プレゼンテーションをリモート参加者が実施することもある ・感染の他に回線等機器に不具合が生じた場合において、代替要員が説明を行う ・現地参加者は必ずマスクを装着し、入室前にアルコール消毒を実施する ・現地参加・リモート参加合わせて6名以内とする <p>リモート参加者の人数を把握するため、カメラはオンにする</p>	<p>質問いただいている実施方法で問題ありません。</p> <p>なお、リモートで実施する場合の機器の準備等は、提案者にしていただきます。</p>
2	入札説明書	P.7 11. 企画提案書の内容説明及び質疑応答の実施 (3)		<p>『実施者は、提案企業に所属する本業務に係るプロジェクトリーダー予定者とします。』とありますが、プロジェクトリーダーとは仕様書のP.3「2-1 実施体制と方法」に記載されているプロジェクトマネージャが該当すると考えてよろしかったでしょうか。</p> <p>また、提案書の内容説明においては、「デモンストレーション」と「プレゼンテーション」の実施者を分けても問題ないでしょうか。</p>	<p>上段の質問については、「プロジェクトリーダー」は「プロジェクト責任者」を想定していますが、実際に行うのは、その者の指示を受けた「プロジェクトマネージャ」等でもかまいません。</p> <p>下段の質問については、実施者を分けていただいても問題ありません。</p> <p>なお、デモンストレーションは、本県が事前に通知するシナリオに基づいて行っていただく予定です。詳細は、提案者に対して別途通知します。</p>
3	仕様書	P.7 3-2 本県保有の環境	ハードウェア統合基盤（仮想基盤）の運用期間が令和8年2月末までであるため、次期仮想基盤への移行の際には、移行作業及び検証作業を行うこと。	令和7年度の運用保守費に、新統合基盤への移行、評価費用を含むとの認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
4	仕様書	P.7 3-2 本県保有の環境		「ハードウェア統合基盤（仮想基盤）の運用期間が令和8年2月末までであるため、次期仮想基盤への移行の際には、移行作業及び検証作業を行うこと。」との記載がありますが、移行作業及び検証作業に掛かる費用は、本調達に含まれるのでしょうか。本調達に含まれる場合、どのような作業を想定すればよろしいでしょうか。	移行作業及び検証作業にかかる費用も本調達に含みます。作業は、移行時のイメージデータ取得等の協力と移行後の正常動作の検証（確認）を実施していただくことを想定しています。
5	仕様書	P.7 3-2 本県保有の環境		『ハードウェア統合基盤（仮想基盤）の運用期間が令和8年2月末までであるため、次期仮想基盤への移行の際には、移行作業及び検証作業を行うこと。』とありますが、仮想サーバの移行作業（現行仮想基盤から次期仮想基盤へのサーバイメージの移行）は次期仮想基盤ベンダー様が実施するものとし、文書管理ベンダーとしては検証作業を実施するものと考えて問題ないでしょうか。	検証作業だけでなく移行作業も行っていただきます。作業は、移行時のイメージデータ取得等の協力と移行後の正常動作の検証（確認）を実施していただくことを想定しています。なお、移行作業及び検証作業にかかる費用も本調達に含みます。

種別	ページ、項目など	項目名	質問内容	回答
6 仕様書	P.9、P.11および【別添1】P.3	6 運用保守に係る作業内容 6-1 可用性 (1) 可用性に係る目標値	<p>6 運用保守に係る作業内容 6-1 可用性 (1) 可用性に係る目標値に以下のご記載があります。 ・運用時間：毎日6:00-26:00 ・障害発生時の目標復旧時点：障害直前の完了トランザクション</p> <p>6-7 バックアップ&リストアには以下のご記載があります。 ・週次でフルバックアップを取得すること。また、差分バックアップについては、日次で取得し、障害発生時は少なくとも前日までのデータに戻すこと。</p> <p>【別添1 ハードウェア統合基盤における業務アプリケーションの適合要件】 データファイル及びフォルダは、業務が統合基盤提供のバックアップ用スクリプトを任意のタイミングで実行し、バックアップ用データ保存領域共有フォルダに格納する仕組みとなっています。</p> <p>■ご質問 ・バックアップは障害直前の完了トランザクションに戻せる状態とすることが必須との認識です。統合基盤から提供されるバックアップ用スクリプトにより、文書管理データをバックアップ用データ保存領域共有フォルダへバックアップするのに必要な時間（＝業務を止めて静止点をとる必要がある時間）をご教示ください。バックアップ用データ保存領域共有フォルダから別ストレージへの複写時間は含みません。 1. 週次フルバックアップ（データ容量1TB） 2. 週次フルバックアップ（データ容量4TB） 3. 日次差分バックアップ</p> <p>・上記が、システム停止可能時間（2:00-6:00）である4時間を超える場合は、バックアップ用スクリプトは利用できません。その場合、文書管理システム構築業者により別のバックアップツールを導入、利用することは可能でしょうか。</p>	<p>バックアップするのに必要な時間の目安時間を一概にお示しすることはできません。 例えば、同じ1TBであっても、比較的サイズの小さいファイルでファイル数が大量の場合と比較的サイズの大きいファイルでファイル数が少量の場合では前者の方が圧倒的に時間を要します。</p> <p>バックアップ用スクリプトは参考に提供しているもののため、必ずしもそのスクリプトを使用する必要はありませんので、別のバックアップツールを導入、利用することは可能です。 ただし、サードパーティ製バックアップツールでは以下の制約があります。 ・ハードウェア統合基盤のハイパーバイザー管理サーバ（vCenter等）へのアクセスはできません。 ・サードパーティ製バックアップツールでイメージバックアップを取得される場合、ハードウェア統合基盤で取得するイメージバックアップと競合する可能性があり、バックアップの保証は出来ません。</p>
7 仕様書	P.12 6-11 ネットワーク環境の移行	本システムの運用保守期間中に、本県の業務端末及び業務システムを行政ネット系からインターネット系に移行することになった場合、本システムの移行作業を行うこと。	<p>本内容における移行作業というのは「移行作業に係る影響調査」であり、移行作業そのものは具体的な要件を頂戴してから別途見積りという認識で宜しいでしょうか。もしくは現時点で下記情報をお伺いし、その上で貴県の予定価格内に収めるかどうか判断したいと思っております。</p> <p>・実施時期 ・作業要件 ・移行先環境情報 上記について不明であると費用積算出来ないため、詳細情報をご提供いただけませんか。</p>	<p>移行作業も本調達に含みます。 現時点でのネットワーク環境の移行に関する情報は以下のとおりです。 ・実施時期は未定です。 ・作業は、移行時のIPアドレス変更等の各種設定変更及び移行後の正常動作の確認（検証）が考えられますが、詳細は県と協議して決定するものとします。 ・現状、県の1人1台端末及び各業務システムはLGWAN環境に属していますが、これらをインターネット環境に移行する場合を想定しています。</p>

種別	ページ、項目など	項目名	質問内容	回答
8 仕様書	P.12 6 運用保守に係る作業内容	6-11 ネットワーク環境の移行	「本県の業務端末及び業務システムを行政ネット系からインターネット系に移行することになった場合、本システムの移行作業を行うこと。」との記載がありますが、移行作業に掛かる費用は、本調達に含まれるのでしょうか。	移行作業にかかる費用は、本調達に含まれます。
9 仕様書	P.12 7 その他(1)		『(1)マニュアルは、電子及び紙媒体それぞれ作成すること。』とありますが、紙媒体は1部で問題ないでしょうか。	紙媒体の提出は1部で問題ありません。
10 仕様書	【別添1】 P.2 2.システム構築及び運用について	(1)システム構築方法 ②業務システムベンダは、上記以外の構築作業を実施すること。 (Oracle社製ミドルウェアは利用不可。その他のミドルウェアについてはクラウド環境で利用するための適切なライセンスを用意すること)	Oracle社製ミドルウェアについて、本システムにのみ利用出来るライセンスを弊社にて持ち込む場合はその他ミドルウェアと同様の扱いとなり、クラウド環境で利用するための適切なライセンスであれば使用可能と認識して良いでしょうか。	本県のハードウェア統合基盤を利用する場合、原則としてOracle社製ミドルウェアは利用できません。ただし、持ち込もうとするライセンスが、物理サーバー台数などに依存せず、文書管理システムで必要なライセンス数のみで問題ない特別なライセンスである場合は、そのことが分かる文書を競争入札参加資格申請書(様式1)に添付して申請してください。本県がハードウェア統合基盤機構ベンダと協議の上、適当と認めた場合は利用を認めます。
11 仕様書	【別添1】 P.2 2.システム構築及び運用について	(2)リモートメンテナンス ①奈良県庁からの接続 サーバールームに設置のハードウェア統合基盤接続用端末を使用して、仮想サーバーの保守運用を実施する。	構築期間中、貴県のサーバーにアクセスし開発・評価作業を実施するため、作業端末が3台必要となります。作業用端末については、貴県にてご準備頂く想定でよろしいでしょうか。	本県で準備します。
12 仕様書	機能要件一覧表(P.1) No.7	No.7 奈良県行政文書管理規程に合わせて、様式の変更を行えること(変更する様式は契約後協議)。	仕様書に指定がある帳票以外に帳票レイアウトに指定はありますか。 一覧形式の様式についてパッケージ様式と差異がある場合、帳票レイアウト変更ではなく基本的には以下のいずれかまでのご提供の認識でよろしいでしょうか。 1. EUCツール(システム外)による表形式、CSV形式でのご提供 2. 既存の各システム処理CSVダウンロード機能の改修(項目追加)	仕様書に指定がある帳票以外に指定はありません。提供方法については、契約後の協議となります。

種別	ページ、項目など	項目名	質問内容	回答
13 仕様書	機能要件一覧表 (P.4) No. 162	No. 162 総括文書管理責任者は、引き継いだ文書のリスト及び引継ぎの対象であって引き継いでいない文書のリストを、所属別に印刷又はcsvデータとして出力できること。	「文書のリスト」とありますが「簿冊のリスト」とのことでしょうか。	ご認識のとおりです。 なお、機能要件一覧表のNo.141に「登録した簿冊の一覧を「登録文書リスト」として表示できること」と記載しています。
14 仕様書	機能要件一覧表 (P.4) No. 198	No. 198 組織改編及び人事異動のデータを取り込むことができること。(共通基盤システムと連携し、随時に、又定時に組織情報、職員情報等の共通データを取得し、システムに反映できること。)	「共通基盤システム」は貴県の「新世紀統合財務システム」のサブシステムの一つの認識で合っていますでしょうか。	ご認識のとおりです。
15 仕様書	機能要件一覧表 (P.4) No. 198	No. 198 組織改編及び人事異動のデータを取り込むことができること。(共通基盤システムと連携し、随時に、又定時に組織情報、職員情報等の共通データを取得し、システムに反映できること。)	「共通基盤システム」は貴県の「新世紀統合財務システム」のサブシステムの一つの認識であれば、人事異動のデータを取り込む上で「共通基盤システム」側にカスタマイズが必要であれば本調達に費用含む必要がありますか。	「共通基盤システム」のカスタマイズ費用も本調達に含みます。
16 仕様書	機能要件一覧表 (P.5) No. 216	No. 216 他の業務システムと決裁連携できるインターフェースを実装すること。また、当システムに改修を発生させないこと。	将来的に、他の業務システムと決裁連携を行う場合に係る費用(業務システム側の改修費用は除く)は、今回の調達に全て含まれますでしょうか。	他の業務システムと決裁連携を行う場合にかかる費用(業務システム側の改修費用は除く)も本調達に全て含みます。
17 仕様書	機能要件一覧表		要否の回答を記入したいため、Excel等の容易に編集可能なデータ形式で頂戴出来ないでしょうか。	奈良県総務部デジタル戦略課のホームページに掲載しています。 https://www.pref.nara.jp/10452.htm